

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

上場会社名 リンテック株式会社
コード番号 7966
(URL <http://www.lintec.co.jp>)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大内 昭彦

問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長
氏名 野神 照幸

TEL (03) 5248 - 7713

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日

親会社等の名称 株式会社日本製紙グループ本社他 1社 (コード番号 : 3893)

親会社等における当社の議決権所有比率 : 29.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	180,334	5.0	13,618	10.1	13,561	15.8
17年 3月期	171,689	8.0	12,369	20.1	11,715	21.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	9,010	16.1	118.34	-	9.2	7.7	7.5
17年 3月期	7,759	0.2	108.76	-	9.0	7.1	6.8

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 75,594,832 株 17年 3月期 70,746,623 株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	181,157	103,691	57.2	1,370.85
17年 3月期	169,589	92,767	54.7	1,226.28

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 75,592,879 株 17年 3月期 75,596,975 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	17,004	13,198	2,788	13,765
17年 3月期	11,163	8,963	410	9,190

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

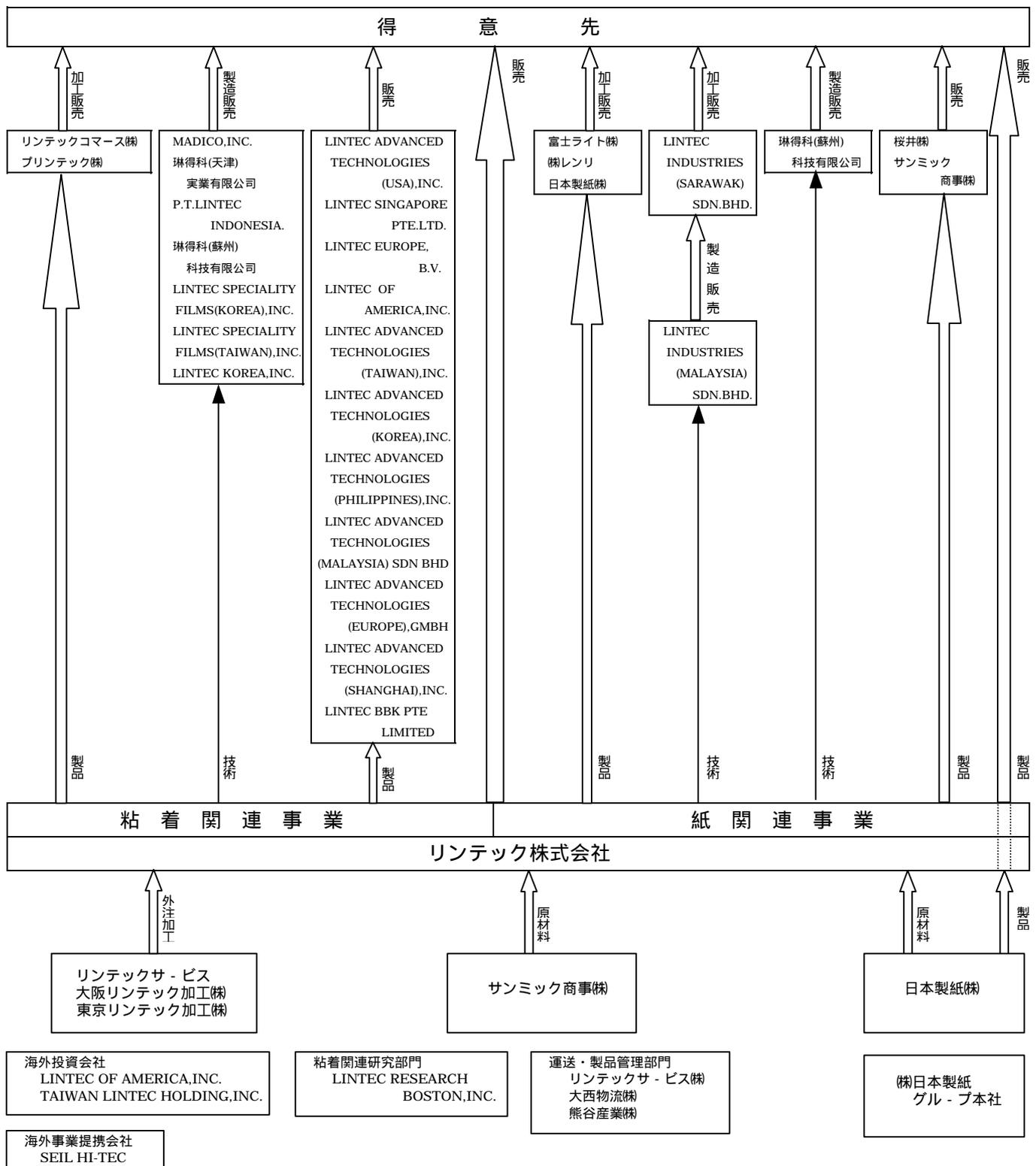
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	95,700	7,000	4,500
通期	198,000	16,500	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 144 円 60 銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向及び計画などに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社4社、その他の関係会社2社及びその他の関係会社の子会社1社で構成され、粘着関連製品及び紙関連製品の製造、販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及び関係会社等に対する原材料・製品・技術の供給等の事業展開をしております。
 当企業集団の位置付けを図示しますと次のとおりとなります。



連結子会社
 非連結子会社(持分法非適用)
 関連会社(持分法非適用)
 その他の関係会社
 その他の関係会社の子会社

注) 1. LINTEC KOREA, INC. は、特定子会社であります。
 2. サンミック商事(株)は平成18年4月1日にコミネ日昭(株)と合併し、日本紙通商(株)となりました。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、粘・接着応用技術、特殊紙・加工材製造技術、材料改質・機能化技術、システム化技術といった独自のコア技術を共有しており、これら技術の結合・融合を通してさまざまな産業領域へ新しい価値、機能を継続的に提供することにより、さらなる企業集団の価値の向上を図り、株主・投資家にとって魅力あるグループであるべきと考えています。

技術革新の目覚ましい時代、また製品のライフサイクルが以前にも増して短くなりつつある時代において、独自性の高い製品を生み出していく”複合技術企業集団”として、常にリーディングカンパニーであり続けるようさらに躍進していく所存です。

会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、長期的な視野に立った事業収益の拡大並びに財務体質の強化を図るとともに、業績を考慮した配当を実施することにより、より一層の株主還元の実現を図ることです。

当期の利益配分につきましては、期末配当金を1株当たり8円から1円増配し、9円とする予定といたしました(平成18年4月28日付「平成18年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください)。これにより、当期の1株当たり年間配当金は、既に実施済みの中間配当7円を含め16円となる予定であります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の参加を促進し、当社株式の流動性向上のための有用な手段であると考え、平成16年7月1日より1単元の株式の数を100株としております。

中・長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の経営を取り巻く環境につきましては、景気が回復基調にあるとは言え、原材料および燃料価格の高騰などにより、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「L I P 2 1 2」に基づき、引き続き各施策を着実に実施してまいります。

「L I P 2 1 2」の2年目に当たる今期においては、需要拡大が予想される半導体関連製品、光学関連製品、電子部品製造用コートフィルム、炭素繊維プリプレグ用工程紙などの各分野に対し、韓国で立ち上げた生産子会社 LINTEC KOREA, INC.をはじめ、国内外において新・増設する生産設備をいち早く本格稼働させ、供給体制を整えてまいります。

また、原材料・燃料価格の上昇によるコストアップを吸収するため、さらなる原価低減への取り組みを並行して実施するとともに、CSRを根幹においた企業経営を推進してまいります。

(1) 中期経営計画「L I P 2 1 2」の基本方針

新計画では、「グループ全社員の総力を結集し、構造革新に取り組み、競争力の強化と企業価値の向上を目指す」というビジョンのもと、「イノベーション」をキーワードに経営資源の最適化を図り、また良き企業市民として広く社会に貢献することで、将来にわたってこれからも評価される力強い躍動感あふれる会社へと発展することを目指します。

(2) 重点課題

1. 事業構成・体質の変革

- 1) 成長分野への積極的投資
- 2) 新市場開拓と新製品投入によるトップシェアの維持・拡大

- 3) 生産革新による原価低減と品質の向上
- 4) 業務の合理化による原価低減
2. 研究開発力の強化と効率化
 - 1) 独創的市場牽引型製品の開発
 - 2) 顧客の求める技術テーマ解決のスピードアップ
 - 3) 既存製品のコストダウン処方確立
3. グローバル展開の強化
 - 1) 成長が見込まれるアジア市場への生産・販売拠点の展開強化
 - 2) グループ経営の充実
4. 人的資源の育成
 - 1) 計画的人材育成プログラムの強化
 - 2) 進路選択制度の導入
5. CSR（社会的責任）を根幹においた企業経営の推進
CSR委員会とその六つの下部委員会を組織横断的に機能させ、CSRを強力に推進する

親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
(株)日本製紙グル - プ本社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.4 (29.4)	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部 (株)名古屋証券取引所 市場第一部
日本製紙(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.4 (0.8)	なし

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合を内数で記載しております。

(2) 親会社等のうち上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

商号	理由
(株)日本製紙グル - プ本社	当社の議決権を直接保有している日本製紙(株)の親会社であるため

(3) 親会社等の企業グル - プにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、(株)日本製紙グル - プ本社の持分法適用会社であります。同社との営業取引はおこなっておりませんが、同社の子会社である日本製紙(株)と営業取引をおこなっております。

また、当社の社外取締役として(株)日本製紙グル - プ本社代表取締役副社長である中島巖氏を、社外監査役として(株)日本製紙グル - プ本社取締役兼日本製紙(株)取締役である本村秀氏を選任しておりますが、両氏との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社及び当社グル - プ企業において親会社等の各社より事業活動上の制約、経済的支援などは受けておらず、また、当社の取締役及び監査役のうち親会社等との兼任は上記の2名のみであり、その就任は当社からの要請に基づくものであることから、経営の独立性は確保されていると認識しております。

(4) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表注記の「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安定要因はあったものの、企業業績の回復による設備投資の増加や所得環境の改善による個人消費の回復により、景気は引き続き回復基調をたどりました。

このような情勢の中、当社グループは平成 17 年 4 月から平成 20 年 3 月までの 3 か年を対象とする中期経営計画「L I P 2 1 2」を策定し、その 1 年目として諸施策の実施に着手いたしました。主な施策としては、海外では韓国の新生産拠点 LINTEC KOREA, INC. の立ち上げ、国内においては新宮事業所新居浜加工所の新設など、成長分野である半導体・光学・電子部品関連への積極投資を行いました。また、原材料・燃料価格の上昇を吸収するため、歩留り・生産効率の改善や外注加工の内製化などの原価低減への取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 1,803 億 34 百万円（前年同期比 5.0%増）、営業利益は 136 億 18 百万円（同 10.1%増）、経常利益は 135 億 61 百万円（同 15.8%増）、当期純利益は 90 億 10 百万円（同 16.1%増）となりました。

事業別の概要は以下のとおりであります。

(粘着関連事業)

粘・接着製品分野では、主力の印刷用粘・接着素材が、国内需要の伸び悩みや、価格競争激化の影響を受けて低調に推移しましたが、光学関連製品・半導体関連製品が前期に引き続き需要が拡大し、マーキングフィルム、ウインドーフィルムなどの建装材・工業材関連製品も景気回復を背景に好調に推移しました。

粘着関連機器分野では、半導体関連装置が需要拡大により引き続き大幅に伸長しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は 1,330 億 53 百万円（前年同期比 6.1%増）となりました。

(紙関連事業)

洋紙製品分野では、主力のカラー封筒用紙やクリーンルームなどで使用される半導体関連の特殊機能紙などが順調に推移し、ファンシーペーパーや印刷用ケント紙の売り上げ減少をカバーしました。

加工材製品分野においては、主力の剥離紙および合成皮革用工程紙が減少したものの、電子部品業界および光学関連業界で使用されるコートフィルムが大幅に伸長しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は 472 億 80 百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

次期の見通し

今後の経営を取り巻く環境につきましては、原油価格の高騰などにより、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経済状況の中、当社グループは、引き続き光学関連製品、半導体関連製品およびコートフィルムが順調に推移するものと予想しております。利益面では、原材料・燃料価格の上昇が予想される中、さらなる原価低減への取り組みを強化して参ります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 1,980 億円（前年同期比 9.8%増）、経常利益は 165 億円（同 21.7%増）、当期純利益は 110 億円（同 22.1%増）を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2)財政状態

当連結会計年度末の総資産は 1,811 億 57 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 115 億 68 百万円の増加となりました。

主な増減要因は、流動資産では、連結子会社の増加などにより現金及び預金が増加しましたが、売上債権、たな卸資産が増加したこと及び転換社債償還基金へ預け入れた資金が返金されたことなどにより、69 億 22 百万円の増加となりました。

固定資産は、半導体関連、光学関連事業などの成長分野への設備投資により有形固定資産が増加しましたが、連結子会社の増加による子会社株式の減少があり、固定資産全体では 46 億 45 百万円の増加となりました。

負債は、転換社債償還資金一時預け入れのための原資などとして調達した短期借入金の返済を行いました。仕入債務、未払設備代金の増加などもあり、負債全体としてはほぼ横這いとなりました。

株主資本は、1,036 億 91 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 109 億 23 百万円の増加となりました。キャッシュ・フロー - の状況は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー -	17,004	11,163	5,841
投資活動によるキャッシュ・フロー -	13,198	8,963	4,234
財務活動によるキャッシュ・フロー -	2,788	410	2,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,088	68	1,157
現金及び現金同等物の増減額	2,106	1,719	386
現金及び現金同等物の期首残高	9,190	6,254	2,936
連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,469	1,216	1,252
現金及び現金同等物の期末残高	13,765	9,190	4,575

当連結会計年度末における連結ベ - スの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、137 億 65 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、45 億 75 百万円の増加（前年同期比 49.8%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ増加したこと、また、法人税等の支払額が発生時期と納付時期の相違により減少したことから、営業キャッシュ・フロー - が増加いたしました。

結果、営業活動により得た資金は、170 億 4 百万円となり前連結会計年度に比較して 58 億 41 百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

設備投資の増加に伴い有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、投資活動に使用した資金は、131 億 98 百万円となり、前連結会計年度に比較して 42 億 34 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

前期において転換社債償還基金へ 39 億円の預け入れを行い、当期にはこの預け入れた資金の返金がありましたが、その原資として調達した短期借入金の返済を行ったことにより、財務活動で支出した資金は、27 億 88 百万円となり、前連結会計年度に比較して 23 億 77 百万円減少しました。

(3)事業等のリスク

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項につきましては発表日現在の当社の判断に基づくものであります。

経済情勢の変動

当社グループの事業は、あらゆる産業に関わる製品が多いため、国内外の経済情勢の影響を直接及び間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の新規事業分野である IT 関連製品においては、世界の IT 産業の動向の影響を受けます。今後の IT 産業の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格の変動

当社グループが事業を展開する市場は、厳しい競争状態にあり、販売単価が低下する可能性がある製品があります。当社といたしましては、よりきめ細かい顧客サービス、コスト削減あるいは新規格品の市場投入などを推進しておりますが、今後の競争他社の追随によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等価格の変動

当社グループは、製紙用パルプや各種石化製品などを原材料、燃料として多く使用しており、その価格は在庫水準や需給バランスによって変動する市況製品であります。原材料等の購入に際しては、市況動向を見極めた発注に努めてはおりますが、価格の急激な変動によっては、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、海外からの外貨建てによる資材の調達及び海外への外貨建ての販売を行っており、為替相場の変動によっては、当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは、世界各地で生産・事業展開を進めております。これらの国において次のような事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 1)テロ、政変、クーデター等による政情不安と治安悪化
- 2)従業員のスト、ボイコット等による労働争議の発生
- 3)電力、用水、通信等のインフラの障害
- 4)SARS に代表されるような伝染病の発生
- 5)その他予期せぬ税制、外為、通関等に関する法律、規制の変更など不測の事象

新製品開発について

当社グループは、総合技術力で市場ニーズに対応し、競争力のある高付加価値製品を市場に投入していくことを目標に研究開発を推進しており、研究スタッフの増員や、産学共同研究等への経営資源投入を強化しております。

しかしながら、このような研究開発への経営資源の投入が必ずしも新製品の開発さらには営業収入の増加に結びつくとは限らず、開発期間が長期に亘ったことなどにより、開発を中止せざるを得ないような事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、独自に蓄積してきた様々な製造技術について必要な知的財産権保護手続きを行っておりますが、法的制限だけでは完全な保護は不可能であり、第三者が類似した技術等により、当社グループの市場における競争力及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟等について

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連、知的所有権関連等に関し、訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産	104,432	57.6	97,509	57.5	6,922
現金及び預金	13,814		8,717		5,097
受取手形及び売掛金	63,174		58,295		4,878
有価証券	708		815		107
たな卸資産	24,031		22,343		1,687
繰延税金資産	1,371		1,222		149
その他	1,479		6,282		4,802
貸倒引当金	147		167		19
固定資産	76,725	42.4	72,079	42.5	4,645
有形固定資産	63,176	34.9	56,411	33.3	6,765
建物及び構築物	18,839		18,694		145
機械装置及び運搬具	26,883		25,997		886
土地	7,915		7,833		81
建設仮勘定	7,675		2,231		5,443
その他	1,862		1,654		208
無形固定資産	385	0.2	198	0.1	186
投資その他の資産	13,163	7.3	15,470	9.1	2,306
投資有価証券	5,311		6,245		933
繰延税金資産	6,226		7,468		1,242
その他	1,780		1,898		117
貸倒引当金	155		141		13
資産合計	181,157	100.0	169,589	100.0	11,568

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減額
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	57,748	31.9	54,815	32.3	2,932
支払手形及び買掛金	45,497		38,868		6,628
短期借入金	1,291		6,487		5,195
未払法人税等	2,513		875		1,637
その他	8,445		8,584		138
固定負債	19,047	10.5	21,241	12.5	2,193
長期借入金	347		428		81
退職給付引当金	18,260		20,462		2,202
役員退職慰労引当金	345		348		3
連結調整勘定	—		0		0
その他	94		—		94
負債合計	76,795	42.4	76,057	44.8	738
(少数株主持分)	670	0.4	764	0.5	93
(資本の部)					
資本金	23,201	12.8	23,201	13.7	—
資本剰余金	26,818	14.8	26,818	15.8	0
利益剰余金	52,723	29.1	44,960	26.5	7,763
その他有価証券評価差額金	1,606	0.9	765	0.5	840
為替換算調整勘定	369	0.2	1,958	1.2	2,327
自己株式	1,027	0.6	1,018	0.6	8
資本合計	103,691	57.2	92,767	54.7	10,923
負債、少数株主持分及び資本合計	181,157	100.0	169,589	100.0	11,568

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減額
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	180,334	100.0	171,689	100.0	8,645
売上原価	141,727	78.6	135,708	79.0	6,019
売上総利益	38,607	21.4	35,980	21.0	2,626
販売費及び一般管理費	24,988	13.8	23,611	13.8	1,377
営業利益	13,618	7.6	12,369	7.2	1,249
営業外収益	721	0.3	351	0.2	370
受取利息	114		34		
受取配当金	48		39		
為替差益	300		—		
その他	257		277		
営業外費用	778	0.4	1,005	0.6	226
支払利息	80		62		
その他	698		942		
経常利益	13,561	7.5	11,715	6.8	1,845
特別利益	48	0.0	317	0.2	269
固定資産売却益	48		279		
子会社整理益	—		27		
貸倒引当金戻入額	—		11		
特別損失	396	0.2	195	0.1	200
特別退職金	167		—		
操業補償金	143		—		
関係会社整理損失	49		—		
会員権評価損及び償還損	35		—		
台風災害損失	—		67		
訴訟関連損失	—		59		
固定資産売却損	—		48		
会員権等評価損	—		20		
税金等調整前当期純利益	13,213	7.3	11,837	6.9	1,376
法人税、住民税及び事業税	3,709	2.1	2,436	1.4	1,273
法人税等調整額	632	0.3	1,655	1.0	1,023
少数株主損失	139	0.1	13	0.0	125
当期純利益	9,010	5.0	7,759	4.5	1,251

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	金額	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		26,818		23,921
資本剰余金増加高				
転換社債の転換による 剰余金増加高	—		2,896	
自己株式処分差益	0	0	0	2,896
資本剰余金期末残高		26,818		26,818
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		44,960		38,159
利益剰余金増加高				
当期純利益	9,010		7,759	
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	—		0	
米国年金会計基準に 基づく剰余金増加高	4	9,015	7	7,766
利益剰余金減少高				
配当金	1,133		841	
取締役賞与金	65		60	
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	1		63	
従業員奨励福利基金	51	1,251	—	965
利益剰余金期末残高		52,723		44,960

連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロ -		
税金等調整前当期純利益	13,213	11,837
減価償却費	6,822	6,216
連結調整勘定償却額	0	0
退職給付引当金の増減額	2,208	1,684
貸倒引当金の増減額	22	43
受取利息及び受取配当金	162	73
支払利息	80	62
固定資産売却益	89	297
固定資産除却損等	425	418
売上債権の増減額	4,546	725
たな卸資産の増減額	995	202
仕入債務の増減額	5,909	481
会員権等評価損	—	20
会員権評価損及び償還損	35	—
関係会社整理損失	49	—
子会社整理益	—	27
その他	760	234
小計	19,271	15,253
利息及び配当金の受取額	160	75
利息の支払額	76	60
法人税等の支払額	2,350	4,105
営業活動によるキャッシュ・フロ -	17,004	11,163
投資活動によるキャッシュ・フロ -		
定期預金の預入による支出	705	—
有価証券の売却による収入	407	106
有形固定資産の取得による支出	12,715	8,699
有形固定資産の売却による収入	189	2,138
投資有価証券の取得による支出	60	7
投資有価証券の売却による収入	0	39
子会社の整理による収入	—	47
非連結子会社・関連会社の株式の取得 及び出資による支出	5	2,462
貸付けによる支出	0	38
貸付金の回収による収入	17	41
その他	325	128
投資活動によるキャッシュ・フロ -	13,198	8,963
財務活動によるキャッシュ・フロ -		
短期借入金の増減額	5,553	4,549
長期借入金の返済による支出	—	186
転換社債償還基金への支出	—	3,907
転換社債償還基金より戻入	3,907	—
配当金の支払額	1,133	841
自己株式の取得による支出	8	23
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロ -	2,788	410
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,088	68
現金及び現金同等物の増減額	2,106	1,719
現金及び現金同等物の期首残高	9,190	6,254
連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,469	1,216
現金及び現金同等物の期末残高	13,765	9,190

《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は19社あります。

なお、LINTEC KOREA, INC. については、重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

連結の範囲から除外した子会社は10社で、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用をしておりません。非連結子会社は10社であり、関連会社は4社であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、P.T.LINTEC Indonesia. 琳得科(天津)実業有限公司 他10社については12月末日が決算日、LINTEC of America, Inc. Madico, Inc. 他2社については2月末日が決算日となっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記子会社16社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

たな卸資産 ……主として総平均法による原価法（ただし、機械類については個別法による原価法）によっており、一部の在外連結子会社は先入先出法による低価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……主として定率法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 ……定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社2社の役員については、退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なり - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社については、米国基準に従い資産計上しております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、その効果の発現する期間を個別に見積もることが可能な場合はその年数で、その他については5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロ - 計算書)

投資活動によるキャッシュ・フロ - の「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は、199百万円であります。

《連結財務諸表の注記事項》

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	84,581 百万円	79,475 百万円
2. 保証債務	32 百万円	96 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資その他の資産(株式及び出資金)	703 百万円	3,163 百万円
4. 手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	16 百万円	— 百万円
受取手形裏書譲渡高	25 百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
運送保管料	4,747 百万円	4,653 百万円
給料手当	4,696 百万円	4,408 百万円
退職給付引当金繰入額	395 百万円	375 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	95 百万円	62 百万円
減価償却費	529 百万円	471 百万円
研究開発費	4,905 百万円	4,550 百万円

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金	13,814 百万円	8,717 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	721 百万円	199 百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日または 償還日の到来する有価証券(短期投資)	672 百万円	672 百万円
現金及び現金同等物	13,765 百万円	9,190 百万円

2. 重要な非資金取引の主な内容

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
転換社債の転換による資本金増加額	— 百万円	2,901 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	— 百万円	2,896 百万円
転換社債の転換による転換社債減少額	— 百万円	5,797 百万円

(2)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項 目	粘着 関連 事業	紙 関連 事業	計	消去 又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	133,053	47,280	180,334	—	180,334
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	128	8,949	9,077	(9,077)	—
計	133,182	56,229	189,411	(9,077)	180,334
営業費用	123,684	52,110	175,794	(9,078)	166,715
営業利益	9,498	4,119	13,617	1	13,618
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	120,490	48,651	169,141	12,016	181,157
減価償却費	4,199	2,623	6,822	—	6,822
資本的支出	10,174	2,989	13,164	—	13,164

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項 目	粘着 関連 事業	紙 関連 事業	計	消去 又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	125,359	46,329	171,689	—	171,689
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	153	7,640	7,793	(7,793)	—
計	125,512	53,970	179,482	(7,793)	171,689
営業費用	117,262	49,850	167,113	(7,793)	159,319
営業利益	8,249	4,119	12,369	—	12,369
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	107,320	46,492	153,812	15,776	169,589
減価償却費	3,646	2,570	6,216	—	6,216
資本的支出	5,578	3,059	8,638	—	8,638

(注) (1)事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

(2)各事業の主な製品

粘着関連事業・・・粘着紙、粘着フィルム、半導体関連製品及び機器、光学関連製品

紙関連事業・・・剥離紙、剥離フィルム、封筒洋紙

(3)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 15,776百万円、当連結会計年度 12,016百万円あり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：百万円）

セグメント 項 目	日本	アジア	その他の 地 域	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	158,753	14,250	7,330	180,334	—	180,334
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,726	5,057	1,175	15,959	(15,959)	—
計	168,480	19,307	8,505	196,293	(15,959)	180,334
営業費用	158,522	16,479	7,773	182,775	(16,060)	166,715
営業利益	9,957	2,828	732	13,518	100	13,618
・資産	138,316	26,191	4,633	169,141	12,016	181,157

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：百万円）

セグメント 項 目	日本	アジア	その他の 地 域	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	156,088	9,349	6,251	171,689	—	171,689
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,416	4,861	1,137	14,415	(14,415)	—
計	164,504	14,211	7,388	186,104	(14,415)	171,689
営業費用	154,406	12,387	7,055	173,850	(14,530)	159,319
営業利益	10,097	1,823	333	12,254	115	12,369
・資産	134,123	15,864	3,825	153,812	15,776	169,589

(注) (1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポ-ル、インドネシア、マレ-シア

その他の地域・・・アメリカ、オランダ

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	27,174	8,305	35,480
・連結売上高			180,334
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	4.6	19.7

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	20,950	7,508	28,459
・連結売上高			171,689
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	4.4	16.6

(注) (1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポ-ル、インドネシア他

その他の地域・・・北米、欧州、オセアニア他

(3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) リ - ス取引

E D I N E Tにより有価証券報告書の開示を行うため記載を省略しております。

(4) 税効果会計

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	848 百万円	806 百万円
未払事業税否認	201 百万円	78 百万円
繰越欠損金	1,251 百万円	1,204 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,407 百万円	8,052 百万円
役員退職慰労引当金否認	140 百万円	141 百万円
その他	1,139 百万円	811 百万円
小計	<u>10,988 百万円</u>	<u>11,094 百万円</u>
評価性引当金	1,816 百万円	1,416 百万円
合計	<u>9,171 百万円</u>	<u>9,678 百万円</u>
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	28 百万円	40 百万円
固定資産圧縮積立金	221 百万円	225 百万円
その他有価証券評価差額金	1,103 百万円	528 百万円
その他	333 百万円	192 百万円
合計	<u>1,685 百万円</u>	<u>987 百万円</u>
繰延税金資産純額	<u><u>7,486 百万円</u></u>	<u><u>8,691 百万円</u></u>

(5) 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本製紙(株)	東京都千代田区	104,873	紙関連製品の製造・加工販売	直接 28.6% 間接 0.8%	兼任 2人	製品、商品の販売及び原材料等の仕入、当社製品の製造委託等	洋紙・加工材及び粘接着製品等の販売	1,423	受取手形及び売掛金	479
								原材料等の購入	2,804	支払手形及び買掛金	1,122
										その他の流動負債	2

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

原材料等の購入については、市場の動向及び実勢価格をみて毎期価格の交渉の上決定しております。

兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	サンミック商事(株)	東京都千代田区	1,000	紙・パルプ関連製品、各種工業薬品、新素材の販売	直接 0.8%	なし	製品・商品の販売及び原材料・設備等の購入	洋紙・加工材製品等の販売	13,502	受取手形及び売掛金	4,663
								原紙・薬品及び設備等の購入	5,588	支払手形及び買掛金	2,300
										その他の流動負債	39

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

原材料等の購入については、市場の動向及び実勢価格をみて毎期価格の交渉の上決定しております。

3. サンミック商事(株)は平成18年4月1日にコミネ日昭(株)と合併し、日本紙通商(株)となりました。

(6) 有価証券

当連結会計年度（平成18年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,172	3,897	2,724
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	1,172	3,897	2,724
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	120	106	13
	債 券	—	—	—
	そ の 他	38	35	3
	小 計	159	142	16
合 計		1,332	4,040	2,708

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	国債・地方債等	4 百万円
その他有価証券	非上場有価証券	662 百万円
	MMF 他	672 百万円

前連結会計年度（平成17年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,107	2,435	1,327
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	1,107	2,435	1,327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	181	152	28
	債 券	—	—	—
	そ の 他	151	143	8
	小 計	333	295	37
合 計		1,440	2,731	1,290

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	国債・地方債等	1 百万円
その他有価証券	非上場有価証券	605 百万円
	MMF 他	672 百万円

(7) デリバティブ取引

EDINETにより有価証券報告書の開示を行うため記載を省略しております。

(8)退職給付関係

当連結会計年度	前連結会計年度																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社は退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社では、確定拠出型の制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従来採用しておりました厚生年金基金制度につきましては、厚生労働大臣から平成15年7月25日に将来支給義務免除の認可を、平成16年10月1日に過去分支給義務免除及び給付制度の変更について認可を受け、確定給付型の企業年金基金制度に移行しております。</p> <p>国内連結子会社は退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社では、確定拠出型の制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>(イ)退職給付債務</td> <td>29,592 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産残高</td> <td>14,893 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)</td> <td>14,699 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)未認識数理計算上の差異</td> <td>456 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)未認識過去勤務債務</td> <td>4,017 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)退職給付引当金 (イ)+(ニ)+(ホ)</td> <td>18,260 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(イ)退職給付債務	29,592 百万円	(ロ)年金資産残高	14,893 百万円	(ハ)未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)	14,699 百万円	(ニ)未認識数理計算上の差異	456 百万円	(ホ)未認識過去勤務債務	4,017 百万円	(ハ)退職給付引当金 (イ)+(ニ)+(ホ)	18,260 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>(イ)退職給付債務</td> <td>29,515 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産残高</td> <td>10,575 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)</td> <td>18,940 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)未認識数理計算上の差異</td> <td>2,795 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)未認識過去勤務債務</td> <td>4,317 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)退職給付引当金 (イ)+(ニ)+(ホ) (注2)</td> <td>20,462 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(イ)退職給付債務	29,515 百万円	(ロ)年金資産残高	10,575 百万円	(ハ)未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)	18,940 百万円	(ニ)未認識数理計算上の差異	2,795 百万円	(ホ)未認識過去勤務債務	4,317 百万円	(ハ)退職給付引当金 (イ)+(ニ)+(ホ) (注2)	20,462 百万円				
(イ)退職給付債務	29,592 百万円																												
(ロ)年金資産残高	14,893 百万円																												
(ハ)未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)	14,699 百万円																												
(ニ)未認識数理計算上の差異	456 百万円																												
(ホ)未認識過去勤務債務	4,017 百万円																												
(ハ)退職給付引当金 (イ)+(ニ)+(ホ)	18,260 百万円																												
(イ)退職給付債務	29,515 百万円																												
(ロ)年金資産残高	10,575 百万円																												
(ハ)未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)	18,940 百万円																												
(ニ)未認識数理計算上の差異	2,795 百万円																												
(ホ)未認識過去勤務債務	4,317 百万円																												
(ハ)退職給付引当金 (イ)+(ニ)+(ホ) (注2)	20,462 百万円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>(イ)勤務費用</td> <td>1,124 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)利息費用</td> <td>587 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益(減算)</td> <td>370 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>240 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)過去勤務費用の費用処理額</td> <td>300 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)退職給付費用 (イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ) (注2)</td> <td>1,281 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 167百万円を、特別損失の特別退職金に計上しております。</p>	(イ)勤務費用	1,124 百万円	(ロ)利息費用	587 百万円	(ハ)期待運用収益(減算)	370 百万円	(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	240 百万円	(ホ)過去勤務費用の費用処理額	300 百万円	(ハ)退職給付費用 (イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ) (注2)	1,281 百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>(イ)勤務費用</td> <td>1,077 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)利息費用</td> <td>724 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益(減算)</td> <td>479 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>114 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)過去勤務費用の費用処理額</td> <td>176 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)退職給付費用 (イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ) (注2)</td> <td>1,261 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金、企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。</p>	(イ)勤務費用	1,077 百万円	(ロ)利息費用	724 百万円	(ハ)期待運用収益(減算)	479 百万円	(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	114 百万円	(ホ)過去勤務費用の費用処理額	176 百万円	(ハ)退職給付費用 (イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ) (注2)	1,261 百万円				
(イ)勤務費用	1,124 百万円																												
(ロ)利息費用	587 百万円																												
(ハ)期待運用収益(減算)	370 百万円																												
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	240 百万円																												
(ホ)過去勤務費用の費用処理額	300 百万円																												
(ハ)退職給付費用 (イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ) (注2)	1,281 百万円																												
(イ)勤務費用	1,077 百万円																												
(ロ)利息費用	724 百万円																												
(ハ)期待運用収益(減算)	479 百万円																												
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	114 百万円																												
(ホ)過去勤務費用の費用処理額	176 百万円																												
(ハ)退職給付費用 (イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ) (注2)	1,261 百万円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(イ)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(ロ)割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>(ニ)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(ホ)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(ロ)割引率	2.0%	(ハ)期待運用収益率	3.5%	(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)		(ホ)数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(イ)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(ロ)割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益率</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>(ニ)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(ホ)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(ロ)割引率	2.0%	(ハ)期待運用収益率	5.5%	(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)		(ホ)数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(ロ)割引率	2.0%																												
(ハ)期待運用収益率	3.5%																												
(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	15年																												
(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																													
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	15年																												
(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																													
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(ロ)割引率	2.0%																												
(ハ)期待運用収益率	5.5%																												
(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	15年																												
(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																													
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	15年																												
(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																													

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
粘着関連事業	133,053	125,359
紙関連事業	47,280	46,329
合計	180,334	171,689

(注) 金額の表示に消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
粘着関連事業	128,116	114,440
紙関連事業	55,890	54,581

(注) (1)セグメント間の取引が多様で、各セグメントの生産高を正確に算出することが困難であるため、概算金額を表示しております。

(2)セグメント間の内部振替高に伴う生産高を含めております。

(3) 受注実績

製品及び商品の大部分が受注即出荷となりますので、受注状況は販売実績とほぼ同じであります。